



2021年11月24日

各 位

会 社 名 株式会社サイエンスアーツ
代 表 者 名 代表取締役社長 平岡 秀一
(コード番号：4412 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 松田 拓也
(TEL. 03-5846-9670)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年11月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年8月期 (予想)		2021年8月期 (実績)		2020年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		414	100.0	365	100.0	222	100.0
営 業 損 失 (△)		△91	-	△97	-	△93	-
経 常 損 失 (△)		△96	-	△95	-	△92	-
当 期 純 損 失 (△)		△96	-	△95	-	△92	-
1株当たり当期 純損失(△)		△30円26銭		△31円38銭		△31円48銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年8月期(実績)及び2021年8月期(実績)の1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出し、2022年8月期(予想)の1株当たり当期純損失(△)は公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年8月11日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失(△)を算出しております。

4. 2021年10月14日開催の取締役会において承認された2021年8月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は「世界中の人々を美しくつなげます」というミッションを掲げ、デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」をサブスクリプション方式により、パートナー（販売代理店）を通じてエンドユーザーに販売しております。「Buddycom」はスマホやタブレットなど、インターネットに接続できる端末があればアプリをダウンロードするだけですぐに利用でき、免許や届出などの手続は不要、かつ専用機器の購入や設備の設置などの初期費用が一切不要です。あわせてBuddycomをお客様の現場でより有効に活用いただくために必要な、イヤホンマイクなどのアクセサリも販売しております。

インターネットが普及した現代では、デジタルトランスフォーメーションの進展のもと、情報の媒体は紙からデジタルコンテンツへのシフトがますます進んでおります。

当社は、デジタルコンテンツの作成方法がPCのキーボードやモバイル端末からの手入力が主流であった当時から、デジタルデバイスを使いこなせない高齢者や、業務上デジタル端末への入力に支障がある現場の人々にとって、音声そのままデジタル化する手段に対するニーズが一層高まっていくものと考えておりました。

当社のBuddycomは、単なる音声によるコミュニケーションにとどまらず、インターネットを介したクラウドサービスであることを活かし、独自に開発した技術によって、音声の他、画像や動画などのコンテンツのやり取りを可能にしました。インターネットにつながる環境であれば世界中どこにいてもつながり、さらにはやり取りしたデータやコンテンツがデジタル化されて蓄積されるなど、これまでにはない新しいコミュニケーションツールとして成長を遂げてきました。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入が進み、2020年度は前年度比9.7%増の1兆5,052億円※1が見込まれております。さらに、IP無線市場ではモバイル通信端末のコンシューマ向け市場における成長は一段落するものの、法人向け市場は「働き方改革」「IoT」普及の流れの中で今後も成長が期待されている上、アナログ無線の終了や公衆PHSのサービス終了に伴い、従来の無線機やPHSなどの代替としてIP無線へのニーズが高まることが期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,500億円と推計※2しております。当社は、「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社は、主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力してまいります。当社のBuddycomは、鉄道会社、航空会社、GMS（General Merchandise Store＝総合スーパー）、介護施設、工場、商業施設、大規模小売店舗など、あらゆる業種・業態において有効なホリゾンタルなサービスとして、すでに400社（2021年8月期末現在）のお客様にご利用いただいておりますが、今後もさらなる機能の拡充にともない、お客様が支えているミッションクリティカルな現場に欠かせないコミュニケーションツールとしてご活用いただくことにより、よりよい社会の実現を目指してまいります。

このような状況のもと、2022年8月期の業績予想は、売上高414百万円（前期比13.2%増）、営業損失91百万円（前期は営業損失97百万円）、経常損失96百万円（前期は経常損失95百万円）、当期純損失96百万円（前期は当期純損失95百万円）を見込んでおります。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」（2020年9月）

※2 国内における全ての潜在顧客であるデスクレスワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。（日本のデスクレスワーカー人口（2021年5月の総務省統計局「令和2年 労働力調査年報」より当社推計）×1 ID当たりの平均年間課金額）

デスクレスワーカーとは机の前に座らない最前線で活躍する労働者のこと。農業、教育、ヘルスケア、小売、ホスピタリティ、製造、輸送、建設などの産業に従事しています。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高につきましては、顧客との契約において定められたプラン毎に定額課金する毎月のBuddycom利用料売上、イヤホンマイクやヘッドセット等のアクセサリ売上、ALTIBASEというハイブリッド型データベースのライセンスの販売及びサポートのその他売上で構成されております。

Buddycom利用料売上、アクセサリ売上、その他売上に関して業績予想の具体的な考え方は下記のとおりとなります。

〈Buddycom利用料売上〉

Buddycom利用料売上につきましては、毎月の利用ユーザー数と当月のARPU※3に基づき算定しております。当月の利用ユーザー数は前月の利用ユーザー数に当月から課金開始される新規利用ユーザー数を加え、前月の解約ユーザー数を除いて算出しております。当月から課金開始される新規利用ユーザー数は、新規顧客の利用開始と既存顧客の利用ユーザーの追加となっており、2022年8月期の新規利用ユーザー数につきましては、以下の方法にて算出しております。なお、Buddycomは直接販売のほか、販売代理店を通じた販売を行っております。

①既存大口顧客の追加…既存大口顧客（現在利用ユーザー数が多い又は今後利用ユーザー数の大幅増加が見込まれる顧客）の利用ユーザーの追加を、顧客へのヒアリング等により得た想定情報をもとに、実現可能性に応じたユーザー数を個別に見積もっております。

②既存顧客（大口以外）の追加…既存顧客（大口以外）の利用ユーザーの追加を、2017年9月から2021年8月までの実績に基づいた成長率を算出し、まとめて見積っております。

③接触済大型案件…現在個別に交渉を開始している大型案件について、時期、確度を個別に判断した上で見積っております。

④新規獲得…③以外の新規顧客については、2017年9月から2021年8月までの実績や販売代理店へのヒアリングに基づき販売チャネル毎に、新規利用ユーザー数を見積っております。

本計画策定時点（2021年8月）の利用ユーザー数の実績に①～④の合計である新規利用ユーザー数を加え、そこから解約ユーザー数を減じることにより当月の利用ユーザー数を算出しております。なお、解約ユーザー数については2017年9月から2021年8月までの実績（ユーザー数の月次解約率0.48%）を基に算定しております。

ARPUにつきましては、上記新規利用ユーザーのうち①と③については、個別に利用料を見積り、②と④については現在の価格体系となった2020年9月から2021年8月までの実績を基に算出しております。また、既存顧客につきましては、プラン変更は無く、ARPUは変わらないものとしております。

Buddycom利用料はサブスクリプション方式であり、かつ解約が僅少なため、新規利用ユーザー数が増加することによりBuddycom利用料売上は積みあがっていきます。新規利用ユーザー数については、③の接触済大型案件についても順調に交渉が進んでおり、2022年8月期中に数社の契約開始を見込んでおります。また、販売代理店を利用し、SMB※4向けの販売を強化することにより、2022年8月期末の契約社数は700社を超える見込みであり、新規利用ユーザー数増加に寄与すると見込んでおります。以上により、新規利用ユーザー数が増加する結果、2022年8月期のBuddycom利用料売上は、前期比50.6%増の338百万円を見込んでおります。なお、ARR※5は394百万円（2021年8月期末295百万円）を見込んでおります。

※3 ARPU：Average Revenue Per Userの略称。当月のBuddycom利用料売上総額を当月の利用ユーザー数で除して算出した1ユーザー当たりの平均売上。

※4 SMB：Small and Medium Business。中堅・中小企業のこと。

※5 ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上を12倍して算出。

〈アクセサリ売上〉

アクセサリ売上につきましては、新規利用ユーザーのうち、利用ユーザーを追加する既存顧客や新規顧客のうち交渉の過程で購入機種等がわかっている顧客については当該機種の単価を乗じ、新規

顧客のうちアクセサリ購入の有無、購入機種が不明の顧客については2018年9月から2021年8月までの実績等に基づく購入率（新規利用ユーザー数のうちアクセサリを購入したユーザー数を新規利用ユーザー数で除した率）及び購入単価（アクセサリ売上をアクセサリを購入したユーザー数で除した単価）を乗じる方法により算出しております。

以上により、2022年8月期の新規利用ユーザー数は2021年8月期と同水準の増加を見込むものの、大型案件におけるアクセサリ購入が2021年8月期には発生したものの2022年8月期には見込まれないことから、アクセサリの購入が見込まれる新規利用ユーザー数が減少する為、2022年8月期のアクセサリ売上は、前期比44.4%減の73百万円を見込んでおります。

〈その他売上〉

その他売上につきましては、ALTIBASEの売上を想定しております。ALTIBASEの売上につきましては、ライセンスの販売とサポート料金で構成されますが、現在は既存顧客へのライセンス販売及びサポートのみを行っており、新規販売については見込んでおりません。以上により、2022年8月期のその他売上は、前期比69.5%減の3百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価につきましては、Buddycom利用料売上、アクセサリ売上、その他売上に対応する原価で構成されております。

〈Buddycom利用料原価〉

Buddycom利用料売上に対応する原価につきましては、主にサーバー利用料、運用に係わる人件費及び間接費になります。サーバー利用料についてはデータ量等に応じた従量課金のため、Buddycomの利用ユーザー数の増加に伴い増加いたします。そのため、サーバー利用料については、2020年9月から2021年8月までのBuddycom利用料売上に対する発生金額の比率に基づき、2022年8月期に予想されるBuddycom利用料売上に当該比率を乗じて算出し、人件費及び間接費につきましては、人件費は人員計画に基づき算出し、間接費は、全社でかかる家賃、水道光熱費等を当該人件費の全社の人件費に占める割合に基づいて算出しております。

以上の結果、Buddycom利用料原価は、前期比46.4%増の44百万円を見込んでおります。

〈アクセサリ原価〉

アクセサリ売上に対応する原価につきましては、2017年9月から2021年8月までの実績に基づき算出した原価率（アクセサリ売上総額に対するアクセサリ原価の総額の占める割合）に基づき、2022年8月期に予想されるアクセサリ売上に当該原価率を乗じて算出しております。

以上の結果、アクセサリ原価は、前期比47.9%減の36百万円を見込んでおります。

〈その他原価〉

その他売上に対応する原価につきましては、2019年9月から2021年8月までの実績に基づき個別の契約ごとに見積もっております。

以上の結果、その他原価は、前期比51.2%減の0百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費により構成されております。

人件費は、技術本部（上記〈Buddycom利用料原価〉記載の運用に係わる人件費除く）、営業本部、管理本部で構成されており、売上計画や人員計画に基づき策定しております。2022年8月期末においては、技術本部12名（3名増）、営業本部13名（4名増）、管理本部6名（2名増）を予定しており、当該費用（研究開発に係る人件費を含む）は、227百万円（前年比28.5%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、知名度向上のための、HP上の製品紹介・事例紹介、Web広告、雑誌や新聞への出稿等で構成されており、2019年9月から2021年8月までの実績値や2022年8月期の広告宣伝活動計画

及びマーケティング施策等を勘案し、策定しております。2022年8月期における当該費用は、23百万円（前期比71.4%減）を見込んでおります。なお、2021年8月期には、認知度向上を実現すべく、テレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施しておりますが、2022年8月期につきましては見込んでおりません。

なお2022年8月期は、上場に係る費用として15百万円を見込んでおります。

人件費、広告宣伝費及び上場に係る費用以外の販売費及び一般管理費につきましては、前期実績をもとに、費目ごとに発生が見込まれる金額を策定しておりますが、固定費が多いことから、人員増加によるオフィス増床による賃借料の増加（6百万円）以外は微増にとどまる見込みです。

以上のように、広告宣伝費の減少はあるものの、人員増による人件費の増加、上場に係る費用の発生がするため、2022年8月期の販売費及び一般管理費は424百万円（前期比17.1%増）、営業損失は91百万円（前期は営業損失97百万円）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、大きな発生は見込んでおりません。

営業外費用は、新規株式上場に伴う諸費用等を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は96百万円（前期は経常損失95百万円）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純損失

2022年8月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、当期純損失は96百万円（前期は当期純損失95百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月24日

東

上場会社名 株式会社サイエンスアーツ 上場取引所
 コード番号 4412 URL <https://www.buddycom.net>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平岡 秀一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)松田 拓也 (TEL) 03 (5846) 9670
 定時株主総会開催予定日 2021年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の業績(2020年9月1日~2021年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	365	64.3	△97	—	△95	—	△95	—
2020年8月期	222	24.4	△93	—	△92	—	△92	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	△31.38	—	△37.2	△24.5	△26.6
2020年8月期	△31.48	—	△37.0	△21.0	△41.9

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 一百万円 2020年8月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年8月31日時点において非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	351	233	66.4	76.71
2020年8月期	428	278	65.1	92.43

(参考) 自己資本 2021年8月期 233百万円 2020年8月期 278百万円

- (注) 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	△97	△0	△14	255
2020年8月期	△92	0	64	368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	414	13.2	△91	—	△96	—	△96	—	△30.26

（注） 2022年8月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分に係る募集株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	3,356,000株	2020年8月期	3,356,000株
② 期末自己株式数	2021年8月期	312,400株	2020年8月期	341,900株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	3,036,568株	2020年8月期	2,924,845株

（注）当社は2021年8月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 売上原価明細書	8
(4) 株主資本等変動計算書	9
(5) キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を受け、急速に景気が悪化し極めて厳しい状況にありましたが、各種政策の効果もあり経済活動に一時持ち直しの動きが見られたものの、昨年11月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大が加速したことにより、1月には2度目の、4月には3度目の、7月には4度目の緊急事態宣言が発令される等先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入が進み、2020年度は前年度比9.7%増の1兆5,052億円※1が見込まれております。さらに、IP無線市場ではモバイル通信端末のコンシューマ向け市場における成長は一段落するものの、法人向け市場は「働き方改革」「IoT」普及の流れの中で今後も成長が期待されている上、アナログ無線の終了や公衆PHSのサービス終了に伴い、従来の無線機やPHSなどの代替としてIP無線へのニーズが高まることが期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,500億円と推計※2しております。当社は「世界中の人々を美しくつなげる」ことをミッションに掲げ、「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は伸長した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費の増加、知名度向上のための広告宣伝費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は365,992千円（前年同期比64.3%増）、営業損失は97,199千円（前年同期営業損失93,298千円）、経常損失は95,666千円（前年同期経常損失92,373千円）、当期純損失は95,288千円（前年同期当期純損失92,063千円）となりました。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」（2020年9月）

※2 国内における全ての潜在顧客、デスクレスワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。（日本のデスクレスワーカー人口（2021年5月の総務省統計局「令和2年 労働力調査年報」より当社推計）×ID当たりの平均年間課金額）

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(Buddycom事業)

Buddycom事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、営業活動が制限されたことや、影響の大きい運輸業等を中心とした既存顧客の解約等が発生いたしました。マーケティング強化による知名度の向上、代理店営業力の強化等により契約社数は増加し、当事業年度末の契約社数は400社（前事業年度末256社）となり、ARRは295,703千円（前事業年度末162,165千円）となりました。以上の結果、当事業年度における、Buddycom利用料売上が224,675千円（前年同期比66.9%増）、アクセサリ売上が131,379千円（前年同期比94.1%増）となり、セグメント売上高は356,055千円（前年同期比76.0%増）、セグメント損失は103,611千円（前年同期セグメント損失102,066千円）となりました。

(その他)

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、当事業年度におけるその他の売上高は9,937千円（前年同期比51.4%減）となり、セグメント利益は6,411千円（前年同期比26.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ76,684千円減少し、351,346千円（前事業年度末比17.9%減）となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ75,518千円減少し、323,775千円（前事業年度末比18.9%減）となりました。

これは主に、売上高が増加したことにより売掛金が35,703千円増加した一方で、自己株式の売却による収入はあったものの、借入金の返済、当期純損失等により現金及び預金が113,057千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ1,166千円減少し、27,571千円（前事業年度末比4.1%減）となりました。

これは主に、減価償却により建物が1,344千円減少したこと等によるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ31,546千円減少し、117,883千円（前事業年度末比21.1%減）となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ13,405千円増加し、112,975千円（前事業年度末比13.5%増）となりました。

これは主に、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が22,096千円減少しましたが、商品仕入が増加したことにより買掛金が20,973千円、Buddycomの利用ユーザー数が増加したことにより前受収益が10,679千円、人員増に伴う人件費の増加により未払費用が5,779千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ44,951千円減少し、4,908千円（前事業年度末比90.2%減）となりました。

これは主に、借入金の返済により長期借入金が42,733千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ45,138千円減少し、233,462千円（前事業年度末比16.2%減）となりました。

これは、自己株式の処分に伴うその他資本剰余金の増加48,483千円、自己株式の減少1,666千円、当期純損失計上による利益剰余金の減少95,288千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、255,529千円（前事業年度末比113,057千円減、30.7%減）となりました。また、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により支出した資金は、97,687千円（前年同期は92,419千円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額20,973千円（前年同期は仕入債務の増加額1,559千円）、前受収益の増加額9,128千円（前年同期は前受収益の増加額5,756千円）、未払費用の増加額5,779千円（前年同期は未払費用の減少額4,316千円）の収入要因及び、税引前当期純損失95,666千円（前年同期税引前当期純損失91,885千円）、売上債権の増加額35,703千円（前年同期は売上債権の増加額2,949千円）の支出要因によるものであります。

当社のビジネスモデルは、サブスクリプションモデルのSaaSで顧客にサービスを提供し、継続して利用されることで収益が積みあがるストック型の収益モデルである一方で、顧客獲得費用や開発費用が先行して計上される特徴があり、税引前当期純損失から生じる営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる状況が継続しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、691千円（前年同期は210千円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出753千円（前年同期は有形固定資産の取得による支出278千円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により支出した資金は、14,679千円（前年同期は64,479千円の収入）となりました。

これは、自己株式の売却による収入50,150千円（前年同期の自己株式の売却による収入152,150千円）、長期借入金の返済による支出64,829千円（前年同期の長期借入金の返済による支出87,671千円）によるものであります。

（4）今後の見通し

2022年8月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,587	260,529
売掛金	10,688	46,392
商品	7,179	13,587
貯蔵品	35	6
前渡金	1,949	29
前払費用	4,425	3,179
その他	1,427	51
流動資産合計	399,293	323,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,199	14,199
減価償却累計額	△4,752	△6,096
建物(純額)	9,447	8,103
車両運搬具	388	388
減価償却累計額	△388	△388
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,200	1,954
減価償却累計額	△298	△549
工具、器具及び備品(純額)	901	1,405
土地	3,007	3,007
有形固定資産合計	13,356	12,515
投資その他の資産		
長期前払費用	297	33
敷金及び保証金	15,048	14,986
その他	35	35
投資その他の資産合計	15,381	15,055
固定資産合計	28,738	27,571
資産合計	428,031	351,346

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,159	24,132
1年内返済予定の長期借入金	22,096	—
未払金	5,290	4,330
未払費用	8,814	14,593
未払法人税等	290	290
未払消費税等	5,451	4,113
預り金	1,664	2,031
前受収益	52,803	63,482
流動負債合計	99,569	112,975
固定負債		
長期借入金	42,733	—
長期前受収益	2,951	1,400
繰延税金負債	956	287
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	49,860	4,908
負債合計	149,430	117,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	402,200	450,684
資本剰余金合計	402,200	450,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△154,288	△249,576
利益剰余金合計	△154,288	△249,576
自己株式	△19,310	△17,644
株主資本合計	278,601	233,462
純資産合計	278,601	233,462
負債純資産合計	428,031	351,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	222,760	365,992
売上原価	56,258	100,736
売上総利益	166,502	265,256
販売費及び一般管理費	259,800	362,455
営業損失(△)	△93,298	△97,199
営業外収益		
受取利息	4	4
受取褒賞金	909	2,727
補助金収入	1,427	—
その他	122	30
営業外収益合計	2,463	2,762
営業外費用		
支払利息	1,211	576
為替差損	326	464
その他	—	188
営業外費用合計	1,537	1,229
経常損失(△)	△92,373	△95,666
特別利益		
固定資産売却益	487	—
特別利益合計	487	—
税引前当期純損失(△)	△91,885	△95,666
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	△111	△668
法人税等合計	178	△378
当期純損失(△)	△92,063	△95,288

(3) 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)		当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入等		41,544	62.3	79,792	71.4
II 労務費		9,616	14.4	12,656	11.3
III 経費	※1	15,546	23.3	19,308	17.3
小計		66,707	100.0	111,757	100.0
商品期首たな卸高		4,556		7,179	
合計		71,263		118,936	
商品期末たな卸高		7,179		13,587	
他勘定振替高	※2	7,826		4,613	
当期売上原価		56,258		100,736	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
サーバー費用	10,145	15,607
支払手数料	4,269	1,394
地代家賃	722	800
減価償却費	114	100

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	6,533	4,613
その他	1,292	-
計	7,826	4,613

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	255,105	255,105	△62,224	△62,224	△24,365	218,514	218,514
当期変動額								
当期純損失(△)				△92,063	△92,063		△92,063	△92,063
自己株式の処分		147,095	147,095			5,054	152,150	152,150
当期変動額合計	—	147,095	147,095	△92,063	△92,063	5,054	60,086	60,086
当期末残高	50,000	402,200	402,200	△154,288	△154,288	△19,310	278,601	278,601

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	402,200	402,200	△154,288	△154,288	△19,310	278,601	278,601
当期変動額								
当期純損失(△)				△95,288	△95,288		△95,288	△95,288
自己株式の処分		48,483	48,483			1,666	50,150	50,150
当期変動額合計	—	48,483	48,483	△95,288	△95,288	1,666	△45,138	△45,138
当期末残高	50,000	450,684	450,684	△249,576	△249,576	△17,644	233,462	233,462

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△91,885	△95,666
減価償却費	2,016	1,594
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	1,211	576
固定資産売却益	△487	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,949	△35,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,626	△6,379
前払費用の増減額 (△は増加)	2,503	1,266
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,739	1,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,559	20,973
未払金の増減額 (△は減少)	△1,048	△959
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,316	5,779
前受収益の増減額 (△は減少)	5,756	9,128
預り金の増減額 (△は減少)	△742	366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,228	△1,337
その他	△1,427	1,607
小計	△90,951	△96,838
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△1,206	△563
法人税等の支払額	△265	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,419	△97,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278	△753
有形固定資産の売却による収入	488	—
敷金の払い戻しによる収入	—	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,671	△64,829
自己株式の売却による収入	152,150	50,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,479	△14,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,730	△113,057
現金及び現金同等物の期首残高	396,317	368,587
現金及び現金同等物の期末残高	368,587	255,529

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業であるBuddycom事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めております。

従って、当社は「Buddycom事業」単一の報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Buddycom事業」は、デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発及び販売、イヤホンマイクやヘッドセットなどのアクセサリーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配賦基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	202,316	202,316	20,443	222,760	—	222,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	202,316	202,316	20,443	222,760	—	222,760
セグメント利益又は 損失(△)	△102,066	△102,066	8,767	△93,298	—	△93,298
セグメント資産	20,092	20,092	163	20,256	407,775	428,031
その他の項目						
減価償却費	1,645	1,645	185	1,830	—	1,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	278	278

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	356,055	356,055	9,937	365,992	—	365,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	356,055	356,055	9,937	365,992	—	365,992
セグメント利益又は 損失(△)	△103,611	△103,611	6,411	△97,199	—	△97,199
セグメント資産	62,002	62,002	117	62,120	289,226	351,346
その他の項目						
減価償却費	1,403	1,403	41	1,444	—	1,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	753	753	—	753	—	753

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	92.43円	76.71円
1株当たり当期純損失(△)	△31.48円	△31.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年8月31日時点において非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2021年8月11日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純損失(△)(千円)	△92,063	△95,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△92,063	△95,288
普通株式の期中平均株式数(株)	2,924,845	3,036,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,536個)。	新株予約権5種類(新株予約権の数2,416個)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	278,601	233,462
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	278,601	233,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,014,100	3,043,600

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分)

当社は、2021年11月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社株式の上場にあたり、2021年10月19日及び2021年11月1日開催の取締役会において、以下のとおり、公募による自己株式の処分を行うことを決議し、2021年11月22日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 処分した株式の種類及び数	普通株式 200,000株
(3) 処分価格	1株につき1,710円
(4) 引受価額	1株につき1,573.20円
(5) 払込期日	2021年11月22日
(6) 発行価格の総額	342,000千円
(7) 引受価額の総額	314,640千円
(8) 資本組入額	自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。
(9) 申込期間	2021年11月15日から2021年11月18日まで
(10) 株式受渡期日	2021年11月24日
(11) 資金の用途	運転資金として、人件費、人材採用費及びオフィス拡張に伴う賃借料に、設備資金として人員増に伴うオフィスの拡張に充当する予定であります。